

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第178回 中国のネットワーク経済分野の独占防止ガイドライン

情報化時代が到来し、インターネット技術やネットワーク経済が急速に発展する中、アマゾン、アリババ傘下のタオバオ等の電子商取引プラットフォーム企業（プラットフォーム）が勢いを増しています。情報の行き交うルートを把握する大手プラットフォーム企業が市場への強い影響力を持つものの、世界各国においてそのような企業に対する独占防止ルールはそれほど設けられていないのが現状です。中国の国務院反独占委員会では、2021年2月7日に「プラットフォーム経済分野に関する独占防止ガイドライン」（以下「ガイドライン」という）が公布されましたが、今回はこのガイドライン中の独占防止ルールのポイントを解説いたします。

◇アリババグループに対する独占防止調査

中国の独占禁止法執行機関である国家市場監督管理総局（SAMR）が最近公表した2020年度独占禁止法執行活動の概要説明において、特に20年の重点的な取り組みの一つであったプラットフォーム経済競争の秩序規範化が取り上げられています。アリババグループは「二者択一行為」と呼ばれる行為があったことにより独占を疑われ、すでにSAMRによる立件調査を受けました。

「二者択一行為」とは、アリババグループでは店舗開設前に「独占提携協議」の締結等の方式により、経営業者にグループ傘下のECプラットフォーム（タオバオ、Tモール等）もしくは他の競合企業のプラットフォーム（JD等）のうち、いずれかを選択してオンライン店舗を開店するよう迫っていた行為を指します。経営業者に違反があった場合には、違約責任の追及だけでなく、アリババグループが検索、アクセス等を操作する技術的手段によってその業者のオンライン店舗をブロックすることで、消費者が商品を検索してもその店舗の商品が検索結果に含まれないようにすることもできます。

本件は中国社会で高く注目されている独占禁止法執行事案の一つであり、この度のガイドライン公布とも関連性があることは広く認識されています。本件の取り締まりの結果はSAMRによる類似案件への対処方式を示すもので、今後の進展が注目されています。

◇ガイドラインの重要な内容

1. 重要概念の明確化

- 「プラットフォーム」：ネットワーク情報技術により、相互に依存する二者間もしくは複数主体間で特定の媒体が提供する規則のもとでやりとりすることで、ともに価値創造を行う商業組織形態。
- 「プラットフォーム経営者」：市場主体に経営場所、取引マッチング、情報交流等のインターネットプラットフォームサービスを提供する経営者。
- 「プラットフォーム内経営者」：インターネットプラットフォーム内部で商品またはサービスの提供をする経営者。

2. 難点であるプラットフォーム関連市場の線引きについて規定

- 関連商品の市場画定の基本的な方法は「代替性分析」とする。
- 関連地域市場の画定には需要代替、供給代替の分析を採用し、通常は中国の市場または特定区域の市場として画定し、案件によっては全世界市場とすることもできる。

3. プラットフォーム経済において発生しうる各種の独占合意や協調行為の認定基準についてより明確に規定した。また、「リニエンシー制度」がプラットフォーム経済の独占案件調査に適用することについても明確に規定した。

4. 最大の注目点として、プラットフォーム経済分野において「市場の支配的地位を乱用する行為」の認定基準について詳細で的確に規定し、差別待遇の構成を認定するにあたり、ビッグデータやアルゴリズムに基づくかどうか、取引相手の支払い能力、消費嗜好（しこう）、使用習慣等に基づき取引価格に差異をつけたり、その他の取引条件を設けていないかを、考慮の要素とした。

5. 経営者集中申告について、プラットフォーム経済分野における関連市場、市場支配力、市場集中度の認定方法、イノベーションや消費者への影響の確定方法、競争の効果を排除・制限する経営者集中について取る救済措置が重点となっている。

6. 地方政府が、外部地域の経営者に対する差別的待遇を取ったり、外部地域の経営者によるその地方への投資または支社設立を制限または強制することを明確に禁止した。

◇日系企業へのアドバイス

日系企業が今後中国で業務活動を行うにあたり、プラットフォーム経済に関する法律、経営上の問題に遭遇する可能性はますます高まっているため、この分野における独占防止ルールを理解しておくことは、企業が市場競争の中で有効な対策を速やかに取るための備えとなります。

安利、米ナイキにシューズ原料納入へ＝安徽省

中国ニュースサイト、中国証券網が8日までに報じたところによると、深セン証券取引所の新興企業向け市場「創業板」に上場する合成皮革メーカー、安徽安利材料科技（安徽省合肥市）はこのほど、米スポーツ用品大手ナイキからシューズ用原材料のサプライヤーに指定されたことを明らかにした。

安利は今後、ナイキに合成皮革やポリウレタン膜を提供する。

安利は2014年からナイキとサッカーボール向けなどの原材料で提携してきたが、18年からシューズ原料の納入に向けて製品認証を受けていた。

安利はこれまで、「カルバンクライン」などの有名ブランドを手掛けるPVHコーポなど米アパレル大手、家具小売り世界大手のIKEA（イケア）、トヨタ自動車の合弁会社「天津一汽豊田汽車」などと、納入契約を結んでいる。（上海時事）

《青島・山東省》

山東港口集団、2月の貨物取扱量は12%増

青島港、日照港など山東省内の港を運営する山東港口集団は6日、2021年2月に傘下の港の貨物取扱量が前年同月比12.1%増の1億1500万トン、コンテナ取扱量は同13.8%増の222万TEU（20万フィートコンテナ換算）となったことを発表した。中国新聞網が7日伝えた。

青島港では2月に輸出入のコンテナ取扱量が前年同月比43.4%増と大幅に拡大した。品目別では機電製品（機械、輸送機器、電子製品など）、紡織品、木製品の輸出量が同200%以上の増加となった。（時事）

世界初の高温ガス炉、年内に商業運転へ＝山東省

中国紙、科技日報（電子版）によると、山東省栄成市の石島湾地区に建設された世界初の高温ガス炉（HTGR）が今年末までに商業運転がスタートする見通しだ。原発大手の中国核工業集団科技・信息化部の銭天林主任が6日、同紙の取材で明らかにした。4月から燃料試験などが行われる見込み。

稼働するのは出力20万キロワット（kW）級高温ガス炉。同60万kW級の大型原子炉の開発も進められており、辛安（山東省海陽市）や西◆（こざとへんに取）山（江蘇省連雲港市）での新規建設も計画されている。（上海時事）